

第 23 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
 - ① 電話代 ¥ 2,000 が引き落とされていたが、その通知は当社に未着であった。
 - ② 工事の中間金 ¥ 10,000 が月末に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。
- (2) 仮払金は、以下の内容であった。
 - ① ¥ 12,000 は保険料の 1 年分である。なお、期末時点で 11 か月分が前払である。
 - ② ¥ 93,000 は法人税等の中間納付額である。
- (3) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の 2%を計上する。(差額補充法)
- (4) 建設仮勘定 ¥ 25,000 のうち ¥ 15,000 は工事用機械の購入に係るものであり、引き渡しを受けたので適切な勘定に振り替える。ただし、同機械は翌期首から使用するものである。
- (5) 減価償却については、以下のとおりである。
 - ① 機械装置(工事現場用) 実際発生額 ¥ 14,600
なお、月次原価計算において、月額 ¥ 1,200 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
 - ② 備品(本社用) 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥ 64,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 8 年
償却率 0.250 減価償却方法 定率法
- (6) 外注工事費 ¥ 7,500 が記入漏れであった。なお、期末時点でその代金は未払いである。

- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は、管理部門 ¥ 7,900、施工部門 ¥ 15,000 である。
なお、施工部門の退職給付引当金については、月次原価計算において、月額 ¥ 1,300 を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (8) 完成工事高に対して 0.1 %の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 956,600 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。
差額原因を調査したところ以下の内容であった。
 - ① 電話代 ¥2,000 が引き落とされていたが、その通知は当社に未着であった。
 - ② 工事の中間金 ¥10,000 が月末に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。

①通信費	2,000	/	当座預金	2,000
②当座預金	10,000	/	未成工事受入金	10,000

- (2) 仮払金は、以下の内容であった。
 - ① ¥12,000 は保険料の1年分である。なお、期末時で11か月分が前払である。

1年(12ヶ月)分で¥12,000ということは、1ヶ月あたり¥1,000なので、
¥1,000 × 11ヶ月 = ¥11,000 を『前払費用』とします。

販売費及び一般管理費	1,000	/	仮払金	12,000
前払費用	11,000	/		

- ②については(10)を参照のこと。

(3) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2%を計上する。(差額補充法)

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の2つです。
その期末残高は、

$$375,000 + 745,000 = 1,120,000$$

これの2%は、

$$1,120,000 \times 2\% = 22,400$$

貸倒引当金には、すでに¥27,100 計上されていますので、差額の、
 $27,100 - 22,400 = 4,700$ を戻し入れます。

$$\underline{\text{貸倒引当金 } 4,700 \quad / \quad \text{貸倒引当金戻入額 } 4,700}$$

(4) 建設仮勘定 ¥25,000 のうち ¥15,000 は工事用機械の購入に係るものであり、引き渡しを受けたので適切な勘定に振り替える。ただし、同機械は翌期首から使用するものである。

$$\underline{\text{機械装置 } 15,000 \quad / \quad \text{建設仮勘定 } 15,000}$$

(5) 減価償却については、以下のとおりである。

① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥14,600

なお、月次原価計算において、月額￥1,200を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥64,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 8年
償却率 0.250 減価償却方法 定率法

① 機械装置（工事現場用）

月額￥1,200ということは、 $1,200 \times 12$ ヶ月 = ￥14,400 を予定計上しているということです。

実際発生額は￥14,600なので、差額の￥200を追加で計上します。

未成工事支出金 200 / 機械装置減価償却累計額 200

② 備品（本社用）

定率法による減価償却費 = (取得原価－減価償却累計額) × 償却率
 = (64,000－28,000) × 0.25
 = 9,000

『減価償却費』という勘定科目は用意されていないので、
『販売費及び一般管理費』勘定を使用します。

販売費及び一般管理費 9,000 / 備品減価償却累計額 9,000

(6) 外注工事費￥7,500が記入漏れであった。なお、期末時点でその代金は未払いである。

未成工事支出金 7,500 / 工事未払金 7,500

- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は、管理部門 ¥ 7,900、施工部門 ¥ 15,000 である。
なお、施工部門の退職給付引当金については、月次原価計算において、月額 ¥ 1,300 を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

管理部門については、

販売費及び一般管理費 7,900 / 退職給付引当金 7,900

施工部門について、月額¥1,300 を計上しているということは、
 $1,300 \times 12 \text{ ヶ月} = ¥15,600$ を予定計上しているということです。
実際発生額は¥15,000 なので、差額の¥600 を差し引きます。

退職給付引当金 600 / 未成工事支出金 600

- (8) 完成工事高に対して 0.1 %の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）

完成工事高は、¥2,900,000 なので、

$2,900,000 \times 0.1\% = ¥2,900$ を計上します。

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥3,400 計上されていますので、
差額の、 $3,400 - 2,900 = ¥500$ を減らして調整します。

完成工事補償引当金 500 / 未成工事支出金 500

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥ 956,600 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	952,000	整理事項 (7) より	600
整理事項 (5) より	200	整理事項 (8) より	500
整理事項 (6) より	7,500		

ここで、次期繰越額が¥956,600 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	952,000	整理事項 (7) より	600
整理事項 (5) より	200	整理事項 (8) より	500
整理事項 (6) より	7,500	完成工事原価	2,000
		次期繰越	956,600

差額の¥2,000 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 2,000 / 未成工事支出金 2,000

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息配当金} + \text{貸倒引当金戻入額} \\ &= 2,900,000 + 3,100 + 4,700 \\ &= 2,907,800\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{通信費} \\ &= 2,330,000 + 298,900 + 14,900 + 2,000 \\ &= 2,645,800\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 262,000$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 40\% \\ &= 262,000 \times 40\% \\ &= 104,800\end{aligned}$$

税額が¥104,800 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (2) より、¥93,000 はすでに支払っていますので、
 $104,800 - 93,000 = ¥11,800$ が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	104,800	／	仮払金	93,000
		／	未払法人税等	11,800

以上の結果から、¥157,200 の当期純利益が計上されます。